

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信（リート）	
信託期間	約10年3カ月間（2007年9月7日～2017年12月15日）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・アジアリート・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・アジアリート・マザーファンド	アジア地域（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
マザーファンドの運用方法	①主として、アジア地域の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長と配当等収益の確保をめざして分散投資を行ないます。 ②個別銘柄ごとに、相対的な割安度、期待される成長性、配当利回りなどを勘案しポートフォリオを構築します。運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクの助言を受けます。 ③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ④アジア地域の不動産投資信託証券に加えてオセアニア地域の不動産投資信託証券に投資を行なう場合があります。 ⑤保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないません。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・アジアREITファンド
(ダイワSMA専用)

運用報告書(全体版)
第10期

(決算日 2016年12月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・アジアREITファンド（ダイワSMA専用）」は、このたび、第10期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

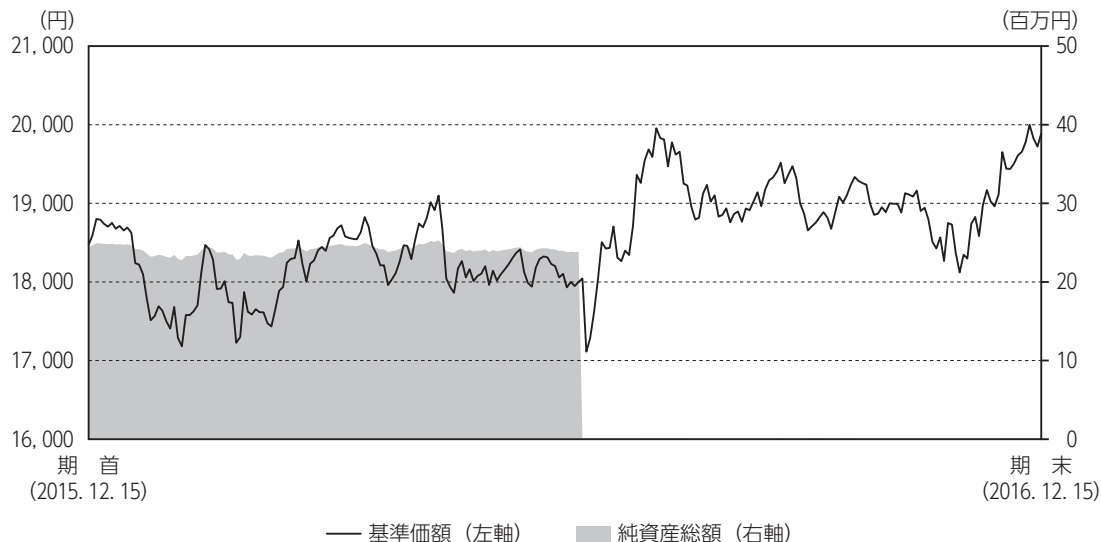
最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			アジアリート指数 (配当込み、円換算)		投資信託 証 券 組入比率	純 資 産 額 総
		税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
6 期末 (2012年12月17日)	13,036	0	55.8	14,206	62.7	93.5	885
7 期末 (2013年12月16日)	14,516	0	11.4	16,415	15.5	98.8	127
8 期末 (2014年12月15日)	19,721	0	35.9	22,155	35.0	98.8	10
9 期末 (2015年12月15日)	18,472	0	△ 6.3	20,746	△ 6.4	98.5	24
10 期末 (2016年12月15日)	19,891	0	7.7	22,984	10.8	95.4	0

- (注 1) アジアリート指数（配当込み、円換算）は、S & P /Citigroup Global REIT Index の構成国地域のうち、日本、オーストラリア、ニュージーランドを除く Asia Pacific (Developed) の構成国地域、および Asia Pacific (Emerging) の構成国地域における前日の地域別の指数（配当込み、現地通貨建て）のデータをもとに円換算し、時価総額比率で合成し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
- (注 2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 3) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：18,472円

期末：19,891円

騰落率：7.7%

■基準価額の主な変動要因

為替相場において、シンガポール・ドルや香港ドルが対円で下落したことがマイナス要因でしたが、シンガポールや香港のリートが上昇したことがプラス要因となり、当期の基準価額は上昇しました。

ダイワ・アジアREITファンド（ダイワSMA専用）

年 月 日	基 準 価 額		アジアリート指数 (配当込み、円換算)		投資信託 証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期首) 2015年12月15日	円	%		%	%
	18,472	—	20,746	—	98.5
12月末	18,691	1.2	21,031	1.4	98.4
2016年 1 月末	18,115	△ 1.9	20,348	△ 1.9	98.3
2 月末	17,886	△ 3.2	20,119	△ 3.0	98.2
3 月末	18,824	1.9	21,236	2.4	98.1
4 月末	18,680	1.1	21,195	2.2	98.1
5 月末	18,370	△ 0.6	20,792	0.2	97.7
6 月末	18,506	0.2	20,951	1.0	97.6
7 月末	19,657	6.4	22,270	7.3	97.6
8 月末	19,177	3.8	21,816	5.2	97.1
9 月末	19,010	2.9	21,643	4.3	96.8
10月末	18,903	2.3	21,629	4.3	97.5
11月末	19,109	3.4	22,071	6.4	96.3
(期末) 2016年12月15日	19,891	7.7	22,984	10.8	95.4

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○アジアリート市況

アジアリート市況は、総じて堅調な展開になりました。2016年に入り、中国経済の減速懸念などを背景にアジアリート市況は軟調に推移する展開となりましたが、米国経済指標が市場予想を上回る伸びになったことなどにより世界的なリスク回避ムードが後退したことに加え、世界的な金融緩和期待も支援材料となり、アジアリート市況は上昇基調となりました。7月以降は、香港の商業施設リートの好決算や、中国の経済成長について楽観的な見方が強まったことなどが好感され、上げ幅を拡大しました。10月以降は、米国金利の上昇に伴い域内リートの相対的な魅力が低下するとの懸念が強まったことや、中国政府による不動産投資規制の強化などから調整しました。

○為替相場

米ドルは、原油価格や中国株式市況の下落などからリスク回避的な動きが強まり、下落して始めました。その後も、米国の利上げへの慎重な姿勢や、2016年4月の日銀の金融政策決定会合で追加緩和が見送られたことなどを受けて、米ドルの対円相場は下落基調となりました。11月以降は、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、同氏の経済政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まり、米ドルは下げ幅を縮小しました。米国の利上げがアジアへの投資資金の流入を細らせるとの見方や、シンガポールのマクロ経済見通しの悪化を受けて、シンガポール・ドルは対円で下落しました。香港ドルは、米ドルペッグ制（米ドルに連動させる為替政策）を採用していることから、米ドル同様の動きとなり、対円で下落しました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ・アジアリート・マザーファンド」の受益証券に投資を行なう方針です。

○ダイワ・アジアリート・マザーファンド

コーペン&ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C&S）の助言をもとにポートフォリオを構築する方針です。

香港やシンガポールでは、観光客による支出が鈍化しており主に高級品を扱う都市部の商業施設の事業環境は厳しくなっていますが、日常生活に関連の深いテナントが多い大型商業施設の事業環境は堅調であり、当面は住宅地に近い商業施設を保有するリートを中心としたポートフォリオを継続する方針です。また、インターネットなどのデータ通信の拡大に伴い高い成長が見込めるデータセンター

や、一般のオフィスに比べて供給が少ないビジネスパークと呼ばれる企業の研究開発拠点用のオフィスを保有するリートなどにも注目しています。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ・アジアリート・マザーファンド」の受益証券に投資を行ないました。

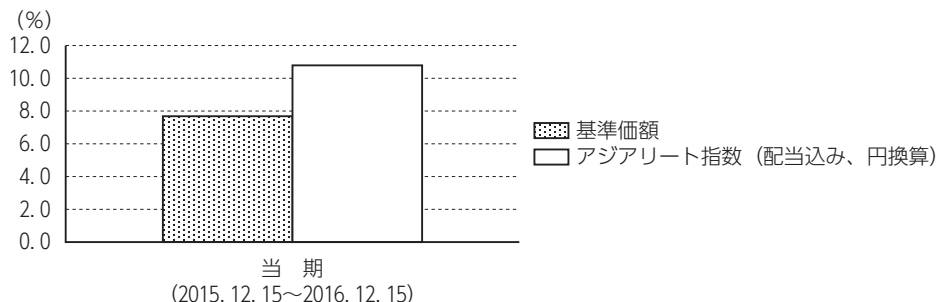
○ダイワ・アジアリート・マザーファンド

市場別では、シンガポールと香港を中心としたポートフォリオを維持しました。シンガポールでは、配当利回りや割安度に着目しながら、商業施設を保有するリートやデータセンターを保有するリートに投資しました。香港では、需給が良好なオフィスを保有するリートや、日常生活に関連した大手商業施設リートを中心としたポートフォリオを継続しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったことから、収益分配につきましては見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期	
		2015年12月16日 ～2016年12月15日	
当期分配金（税込み）	(円)	—	
対基準価額比率	(%)	—	
当期の収益	(円)	—	
当期の収益以外	(円)	—	
翌期繰越分配可能額	(円)	10,379	

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

※なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益等です。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ・アジアリート・マザーファンド」の受益証券に投資を行なう方針です。

○ダイワ・アジアリート・マザーファンド

C&Sの助言をもとにポートフォリオを構築する方針です。

香港では、良好な事業環境の継続が見込まれる商業施設リートを選好します。シンガポールでは、オフィスリートに対しては供給増が懸念材料であることから慎重なスタンスを維持しますが、質が高く市場シェアの向上が期待される商業施設を保有するリートに投資妙味があると考えます。引き続き、個別銘柄ごとに、相対的な割安度、期待される成長性、配当利回りなどを勘案しポートフォリオを構築していきます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 12. 16～2016. 12. 15)		
	金 額	比 率	
信託報酬	227円	1. 220%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は18, 568円です。
(投信会社)	(150)	(0. 810)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(60)	(0. 324)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(16)	(0. 086)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	26	0. 139	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(投資信託証券)	(26)	(0. 139)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	5	0. 030	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(5)	(0. 030)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	47	0. 251	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(46)	(0. 245)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0. 006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	305	1. 641	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況
(2015年12月16日から2016年12月15日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ダイワ・アジアリート・マザーファンド	—	—	14,072	23,845

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ダイワ・アジアリート・マザーファンド	14,139		67	127

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成
2016年12月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・アジアリート・マザーファンド	127	93.6
コール・ローン等、その他	8	6.4
投資信託財産総額	136	100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月15日における邦貨換算レートは、1 香港ドル=15.17円、1 シンガポール・ドル=81.69円、1 マレーシア・リンギット=26.40円です。
(注3) ダイワ・アジアリート・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,502,818千円）の投資信託財産総額（1,518,895千円）に対する比率は、98.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況
2016年12月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	136,526円
コール・ローン等	8,791
ダイワ・アジアリート・マザーファンド（評価額）	127,735
(B) 負債	7,233
未払信託報酬	7,034
その他未払費用	199
(C) 純資産総額（A－B）	129,293
元本	65,000
次期繰越損益金	64,293
(D) 受益権総口数	65,000□
1 万口当り基準価額（C／D）	19,891円

* 期首における元本額は13,255,679円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は13,190,679円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は19,891円です。

■損益の状況
当期 自2015年12月16日 至2016年12月15日

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	163,945円
売買益	485,848
売買損	△ 321,903
(B) 信託報酬等	△ 154,747
(C) 当期損益金（A＋B）	9,198
(D) 前期繰越損益金	△ 5,775
(E) 追加信託差損益金	60,870
（配当等相当額）	(56,232)
（売買損益相当額）	(4,638)
(F) 合計（C＋D＋E）	64,293
次期繰越損益金（F）	64,293
追加信託差損益金	60,870
（配当等相当額）	(56,232)
（売買損益相当額）	(4,638)
分配準備積立金	6,598
繰越損益金	△ 3,175

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は9ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	60,870
(d) 分配準備積立金	6,598
(e) 当期分配可能額（a + b + c + d）	67,468
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配可能額（e - f）	67,468
(h) 受益権総口数	65,000口

ダイワ・アジアリート・マザーファンド

運用報告書 第10期（決算日 2016年12月15日）

（計算期間 2015年12月16日～2016年12月15日）

ダイワ・アジアリート・マザーファンドの第10期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	アジア地域（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運 用 方 法	①主として、アジア地域の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長と配当等収益の確保をめざして分散投資を行ないます。 ②個別銘柄ごとに、相対的な割安度、期待される成長性、配当利回りなどを勘案しポートフォリオを構築します。運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクの助言を受けます。 ③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ④アジア地域の不動産投資信託証券に加えてオセアニア地域の不動産投資信託証券に投資を行なう場合があります。 ⑤保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
投資信託証券組入制限	無制限

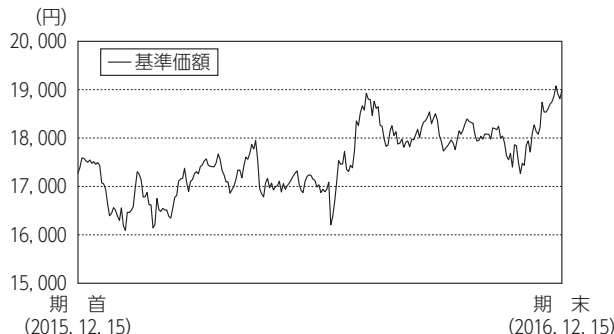
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		アジアリート指数 (配当込み、円換算) (参考指数)		投資信託 証 券 組入比率
	円	騰落率 %	騰落率 %	騰落率 %	騰落率 %
(期首) 2015年12月15日	17,279	—	17,951	—	98.8
12月末	17,493	1.2	18,198	1.4	98.7
2016年1月末	16,969	△ 1.8	17,607	△ 1.9	98.5
2月末	16,771	△ 2.9	17,408	△ 3.0	98.3
3月末	17,672	2.3	18,375	2.4	99.0
4月末	17,552	1.6	18,340	2.2	98.8
5月末	17,278	△ 0.0	17,991	0.2	98.3
6月末	17,534	1.5	18,129	1.0	97.9
7月末	18,648	7.9	19,270	7.3	97.8
8月末	18,216	5.4	18,877	5.2	97.2
9月末	18,080	4.6	18,727	4.3	97.2
10月末	18,001	4.2	18,715	4.3	97.8
11月末	18,219	5.4	19,098	6.4	96.4
(期末) 2016年12月15日	18,978	9.8	19,888	10.8	96.5

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) アジアリート指数 (配当込み、円換算) は、S & P /Citigroup Global REIT Index の構成国地域のうち、日本、オーストラリア、ニュージーランドを除く Asia Pacific (Developed) の構成国地域、および Asia Pacific (Emerging) の構成国地域における前日の地域別の指数 (配当込み、現地通貨建て) のデータをもとに円換算し、時価総額比率で合成し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,279円 期末：18,978円 騰落率：9.8%

【基準価額の主な変動要因】

為替相場において、シンガポール・ドルや香港ドルが対円で下落したことがマイナス要因でしたが、シンガポールや香港のリートが上昇したことがプラス要因となり、当期の基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○アジアリート市況

アジアリート市況は、総じて堅調な展開になりました。2016年に入り、中国経済の減速懸念などを背景にアジアリート市況は軟調に推移する展開となりましたが、米国経済指標が市場予想を上回る伸びになったことなどにより世界的なリスク回避ムードが後退したことに加え、世界的な金融緩和期待も支援材料となり、アジアリート市況は上昇基調となりました。7月以降は、香港の商業施設リートの好決算や、中国の経済成長について楽観的な見方が強まったことなどが好感され、上げ幅を拡大しました。10月以降は、米国金利の上昇に伴い域内リートの相対的な魅力が低下するとの懸念が強まったことや、中国政府による不動産投資規制の強化などから調整しました。

○為替相場

米ドルは、原油価格や中国株式市況の下落などからリスク回避的な動きが強まり、下落して始まりました。その後も、米国の利上げへの慎重な姿勢や、2016年4月の日銀の金融政策決定会合で追加緩和が見送られたことなどを受けて、米ドルの対円相場は下落基調となりました。11月以降は、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、同氏の経済政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まり、米ドルは下げ幅を縮小しました。米国の利上げがアジアへの投資資金の流入を細らせるとの見方や、シンガポールのマクロ経済見通しの悪化を受けて、シンガポール・ドルは対円で下落しました。香港ドルは、米ドルペッグ制 (米ドルに連動させる為替政策) を採用していることから、米ドル同様の動きとなり、対円で下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

コーペン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク (以下、C & S) の助言をもとにポートフォリオを構築する方針です。

香港やシンガポールでは、観光客による支出が鈍化しており主に高級品を扱う都市部の商業施設の事業環境は厳しくなっていますが、日常生活に関連の深いテナントが多い大型商業施設の事業環境は堅調であり、当面は住宅地に近い商業施設を保有するリートを中心としたポートフォリオを継続する方針です。また、インターネットなどのデータ通信の拡大に伴い高い成長が見込めるデータセンターや、一般のオフィスに比べて供給が少ないビジネスパークと呼ばれる企業の研究開発拠点用のオフィスを保有するリートなどにも注目しています。

◆ポートフォリオについて

市場別では、シンガポールと香港を中心としたポートフォリオを維持しました。シンガポールでは、配当利回りや割安度に着目しながら、商業施設を保有するリートやデータセンターを保有するリートに投資しました。香港では、需給が良好なオフィスを保有するリートや、日常生活に関連した大手商業施設リートを中心としたポートフォリオを継続しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

C & Sの助言をもとにポートフォリオを構築する方針です。

香港では、良好な事業環境の継続が見込まれる商業施設リートを選択します。シンガポールでは、オフィスリートに対しては供給増が懸念材料であることから慎重なスタンスを維持しますが、質が高く市場シェアの向上が期待される商業施設を保有するリートに投資妙味があると考えます。引き続き、個別銘柄ごとに、相対的な割安度、期待される成長性、配当利回りなどを勘案しポートフォリオを構築していきます。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託証券)	32円 (32)
有価証券取引税 (投資信託証券)	8 (8)
その他費用 (保管費用) (その他)	56 (53) (3)
合 計	97

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄 投資信託証券

(2015年12月16日から2016年12月15日まで)

当 期				期			
買 付		金 額		売 付		金 額	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
PARKWAYLIFE REAL ESTATE (シンガポール)	千口 435	千円 85,239	円 195	LINK REIT (香港)	千口 245	千円 178,906	円 730
MAPLETREE GREATER CHINA COMM (シンガポール)	975	77,947	79	CAMBRIDGE INDUSTRIAL TRUST (シンガポール)	1,908.845	83,650	43
FORTUNE REIT (シンガポール)	449	60,355	134	CHAMPION REIT (香港)	1,213.89	74,456	61
CAPITALAND MALL TRUST (シンガポール)	336	56,179	167	KEPPEL DC REIT (シンガポール)	714.3	64,790	90
LINK REIT (香港)	48	31,694	660	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT (シンガポール)	329.1	62,243	189
FRASERS CENTREPOINT TRUST (シンガポール)	179	29,100	162	CAPITALAND MALL TRUST (シンガポール)	368.9	61,185	165
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT (シンガポール)	143	26,470	185	FORTUNE REIT (シンガポール)	453	57,354	126
CDL HOSPITALITY TRUSTS (シンガポール)	203	23,054	113	SUNTEC REIT (シンガポール)	230.3	30,996	134
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUS (シンガポール)	101	11,794	116	FRASERS CENTREPOINT TRUST (シンガポール)	176.5	27,877	157
CAMBRIDGE INDUSTRIAL TRUST (シンガポール)	182	8,083	44	PARKWAYLIFE REAL ESTATE (シンガポール)	96	18,481	192

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況 投資信託証券

(2015年12月16日から2016年12月15日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	香港	千口 613 (1)	千香港ドル 6,833 (1)	千口 2,390.89 (1)	千香港ドル 24,343 (1)
	シンガポール	千口 2,685 (318.223)	千シンガポール・ドル 4,211 (334)	千口 4,447.445 (1)	千シンガポール・ドル 5,085 (1)
国	マレーシア	千口 168 (1)	千マレーシア・リンギット 271 (1)	千口 434.5 (1)	千マレーシア・リンギット 681 (1)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

フ ア ン ド 名		当 期 末			
		□ 数	評 価 額		比 率
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(香港)		千口	千香港ドル	千円	%
SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST		551	2,562	38,867	2.6
FORTUNE REIT		848	7,504	113,847	7.5
LINK REIT		461	24,202	367,151	24.2
香 港 ド ル 通 貨 計	□ 数、 金 額	1,860	34,269	519,867	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3 銘柄			<34.2%>
(シンガポール)		千口	千シンガポール・ドル	千円	%
KEPPEL DC REIT		1,107.221	1,384	113,061	7.4
MAPLETREE GREATER CHINA COMM		922	880	71,928	4.7
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST		119.1	181	14,788	1.0
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT		691.004	1,603	130,959	8.6
CAPITALAND MALL TRUST		1,239.8	2,392	195,468	12.9
SUNTEC REIT		295.3	496	40,526	2.7
CDL HOSPITALITY TRUSTS		548.6	726	59,380	3.9
FRASERS CENTREPOINT TRUST		549	1,054	86,107	5.7
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUS		504.6	693	56,678	3.7
PARKWAYLIFE REAL ESTATE		517	1,251	102,205	6.7
LIPPO MALLS INDONESIA RETAIL		489	183	14,979	1.0
シンガポール・ドル通貨計	□ 数、 金 額	6,982.625	10,846	886,085	
	銘 柄 数 < 比 率 >	11 銘柄			<58.3%>
(マレーシア)		千口	千マレーシア・リングット	千円	%
CAPITALAND MALAYSIA MALL TRU		575	885	23,377	1.5
SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN		841.1	1,404	37,082	2.4
マレーシア・リングット通貨計	□ 数、 金 額	1,416.1	2,290	60,459	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2 銘柄			<4.0%>
合 計	□ 数、 金 額	10,258.725	—	1,466,412	
	銘 柄 数 < 比 率 >	16 銘柄			<96.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 純資産総額の10%を超える不動産ファンドに関する組入投資
信託証券の内容

- ① LINK REIT（香港）（当期末組入比率24.2%）
- イ. 会社の概要
- 香港で最大級のリートの1つです。主として商業施設および駐車場として利用され、安定的な収入を生み出す香港の不動産に投資します。
- ロ. 1口当り資産運用報酬額等
- 投資信託の資産運用報酬額等に相当する詳細な開示がないため「1口当り資産運用報酬等の額」に関する情報の開示はできません。LINK REITの開示資料につきましては、ホームページ（<http://www.linkreit.com>）で閲覧することが可能です。
- ② CAPITALAND MALL TRUST（シンガポール）（当期末組入比率12.9%）
- イ. 会社の概要
- シンガポールで最大級のリートの1つです。主としてシンガポールの商業施設用不動産に投資します。
- ロ. 1口当り資産運用報酬額等
- 投資信託の資産運用報酬額等に相当する詳細な開示がないため「1口当り資産運用報酬等の額」に関する情報の開示はできません。CAPITALAND MALL TRUSTの開示資料につきましては、ホームページ（<http://www.cmt.com.sg>）で閲覧することが可能です。

■投資信託財産の構成

2016年12月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	1,466,412	96.5
コール・ローン等、その他	52,483	3.5
投資信託財産総額	1,518,895	100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨て。
- (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月15日における邦貨換算レートは、1香港ドル=15.17円、1シンガポール・ドル=81.69円、1マレーシア・リンギット=26.40円です。
- (注3) 当期末における外貨建純資産（1,502,818千円）の投資信託財産総額（1,518,895千円）に対する比率は、98.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年12月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,518,895,962円
コール・ローン等	52,483,033
投資信託証券（評価額）	1,466,412,929
(B) 負債	—
(C) 純資産総額（A－B）	1,518,895,962
元本	800,327,902
次期繰越損益金	718,568,060
(D) 受益権総口数	800,327,902口
1万口当り基準価額（C／D）	18,978円

- * 期首における元本額は987,993,607円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は187,665,705円です。
- * 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ／フィデリティ・アジア3資産分散ファンド800,260,595円、ダイワ・アジアREITファンド（ダイワSMA専用）67,307円です。
- * 当期末の計算口数当りの純資産額は18,978円です。

■損益の状況

当期 自2015年12月16日 至2016年12月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	76,254,867円
受取配当金	76,254,665
受取利息	4,070
支払利息	△ 3,868
(B) 有価証券売買損益	71,457,583
売買益	180,883,409
売買損	△ 109,425,826
(C) その他費用	△ 5,096,971
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	142,615,479
(E) 前期繰越損益金	719,132,276
(F) 解約差損益金	△ 143,179,695
(G) 合計（D＋E＋F）	718,568,060
次期繰越損益金（G）	718,568,060

- (注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。